

国土マネジメントの新たな展開について



総合技術政策研究センター 建設経済研究室長 梅村 里司

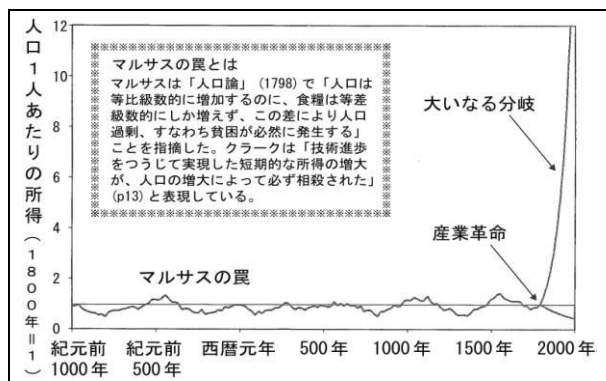
(キーワード) マルサスの罠、エネルギー・地球環境制約、グローバリゼーション、脱成長

1. はじめに

経済社会の転換期における今後の国土マネジメントの新たな展開に関する研究(H22～23)の中間報告として、エネルギー・地球環境からのマルサスの制約の可能性および経済社会の転換に関する、識者からの一連の指摘を紹介し、そこから考えられるいくつかの着目点を7. に報告する。

2. 人類史はほとんどマルサスの罠の下

グレゴリー・クラークは「10万年の世界経済史」(下図はp14)で、人類はほとんどマルサスの罠の下にあり、限られた国が19世紀以降の短い期間に豊かな生活を実現したことを示している。



3. 転換の指摘

水野和夫は「100年デフレ」で、現在の利率の低下は16世紀末以来のもので、紀元前8000年の農業革命、16世紀の近代主権国家と資本主義の誕生と並ぶ、3度目の歴史の断絶にあたるとしている。また、世界的な市場統合で完全雇用水準が極端に高まり、IT革命等により世界最低賃金と世界最高技術が結合したこと等から、デフレ基調は長期に続くとしている。岩村充は「貨幣進化論」で成長屈折の可能性を、ジョバンニ・アリギは「長い20

世紀」で米国覇権の終わりを指摘している。

4. 制約要因

エネルギー問題について、石井吉徳は、ピークオイルは既に始まったとの立場である。

地球環境問題について、ジャレド・ダイヤモンドは「文明崩壊」で『とりわけ深刻な12の環境問題(自然の棲息環境、野生の食糧源、生物多様性、土壌、エネルギー、真水、光合成能力、毒性化合物、外来種、温室効果ガス、人口増加、人間一人当たりの環境侵害量の増大)』を掲げ、このすべての解決がなければ持続不能と論じている。

5. 脱成長や定常経済の提唱

セルジュ・ラトゥーシュは「経済成長なき社会発展は可能か？」で『脱成長主義』を提唱している。広井良典は「グローバル定常型社会」で、成長による解決から定常型モデルへの転換を提唱している。

6. 内的要因

佐伯啓思は「人間は進歩してきたのか」で、進歩主義の破綻と、確かな価値基準を失いニヒリズムに陥った現状を描いている。

7. 今後の国土マネジメント

国土マネジメントに関する着目点は、①グローバル化の中での国家の役割、②適度な成長・生活水準があるのか、③新たな価値観、④成長によらない社会円滑化方策、⑤本来の良い仕事、である。

【参考文献】

石井吉徳 <http://www1.kamakuranet.ne.jp/oilpeak/>